

ショートコメント vol.99 (2018年3月9日)

テーマ：新規求人数の急減 (2018年1月)

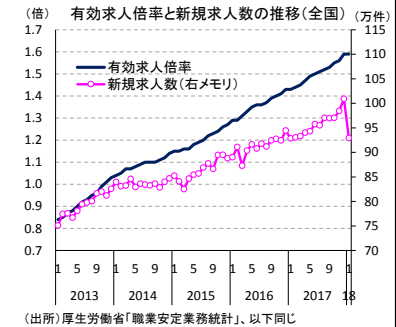
～南関東は前月比で13%減、東海は9%減、近畿は5%減～

●新規求人数の急減

厚生労働省「職業安定業務統計」の2018年1月データでは、かねてからのトレンドに変化はなく、雇用の逼迫を示す内容となった。全国の有効求人倍率は1.59倍と前月比で横ばいながら、引き続き高い水準。近畿は1.54倍と同0.02ポイント上昇、1974年5月以来の水準を示した。

ただし、トレンドと異なる動きをみせたのが、新規求人数である(図表1)。全国的に大きく減少し、前月比でマイナス7.9%となった。これは、リーマンショック後の世界的不況により、求人が急激に減少した2009年2月以来の減少幅である。

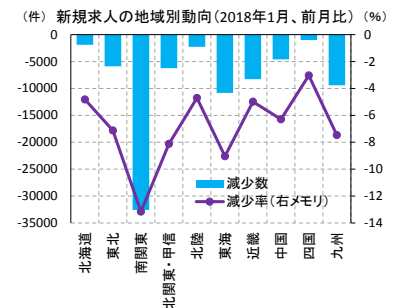
【図表1】



●全地域で新規求人が減少

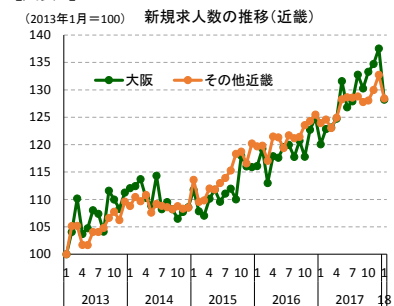
この動きを地域別にみると、図表2のとおり全地域で減少となったが、そのバラつきは大きい。最も大きく減少したのが南関東で、前月比で13.1%減となっている。それに続くのが東海の9.0%ということで、今回の急減は大都市圏が中心との見方もできよう。

【図表2】



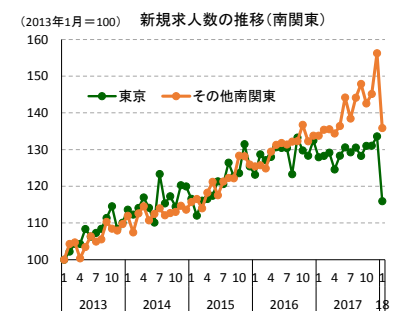
ただし、近畿の減少率は5.0%と比較的軽微となっている。図表3で、近畿の動きをみると、大阪では一定の減少がみられる一方、その他の地域は減少が小さく、結果として近畿全体の動きも小さなものにとどまっている。

【図表3】



その一方、南関東については、東京、その他の地域ともに減少幅は非常に大きい(図表4)。東京の動きに注目すると、2016年以降はほぼ横ばいで推移し、この1月になって急減している。横ばいから減少に転じたという点では、非常に気になる動きといえよう。

【図表4】



●2月は反動増が予想されるも、その増加幅がカギ

ただし、今回の全国的な動きについては、当然ながら一過性の可能性もあり、2月以降の動きを含めて判断する必要がある。企業の人手不足の状況に大きな変化はないことから、このまま減少が進む可能性は低いとみられる。

気になるのは、年明け以降は円高の動きが急進するなど、外部環境が大きく変化している点である。収益環境の悪化とともに、企業のマインドに変化が表れてもおかしくはないため、まずは2月の動きが注目される。ひとまずは反動増の動きが予想されるが、その増加幅も重要な意味をもつことになろう。

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。